資料３－１

工業標準の制定・日本工業規格の改正に関する説明資料

制定・改正の別

制定

工業標準案・日本工業規格の改正案の番号及び名称

規格番号　　JIS X0500-2

規格名称　　自動認識及びデータ取得技術－用語－第２部：光学的読取媒体

改正の場合、現行規格名称

[団体規格を基礎とした場合は団体規格番号及び名称]

主務大臣

経済産業大臣専管

工業標準化法上の適用条文

第２条５号鉱工業品の技術に関する用語

制定・改正の内容等に関する事項

・制定・改正の必要性及び期待効果

当該分野における国際規格の用語と整合性を図るため、現行のＪＩＳＸ０５００を廃止し、国際規格体系と同じ三部構成の規格として新たに制定する必要がある。

これによって、海外販売、輸入販売などの輸出入業務を円滑に行うことができ、日本国内においても、各社の仕様書、取扱説明書などに使用される用語が統一され、利用者の利便性が向上することが期待できる。

・規定項目又は改正点

１適用範囲

２番号体系

３用語及び定義

・制定・改正の主旨

利害関係者申出（法１２条）の場合：利害関係人からの申出に係る取り扱い基準（別表）

(1)利点がある場合の項目

ウ，キ

(2)欠点があるとする項目に該当しないことを確認 ◆

(3)国が主体的に取り組む分野への該当

該当せず

(3.1)上記分野に該当しない場合：市場適合性への該当

有（ＩＳＯ又はＩＥＣで制定された国際標準のＪＩＳ化）

備考）市場適合性を明らかにする根拠、理由等（定量的なデータ等）

原案作成に関する事項

・原案作成状況

原案作成年度　　平成１７年度
原案作成機関名　　社団法人　電子情報技術産業協会
特定標準化機関以外
財団法人　日本規格協会
特定標準化機関以外

原案作成委員会構成	a.生産者側委員会	15	名
	b.使用消費者側委員会	18	名
	c.販売側委員会	0	名
	d.中立・学識経験者委員	16	名

備考）原案作成委員会の構成表及び開催状況（小委員会、分科会を含む）
別紙に記載のとおり

・原案作成区分
法１２条による：ＪＳＡ　業界団体

・経済産業省所轄原局原課の意見　賛成
原局原課名　情報通信機器課

・利害関係者申出（法 12 条）の場合：提案原案の素案に関する情報
提案原案はＩＳＯ又はＩＥＣの規格を基礎としている。

・原案の様式等調整
ＪＳＡが調整済み

・原案作成の審議中問題となった点（少数意見を含む）
なし

・原案作成の審議中に行った調査、試験等の概要

日本工業標準調査会の審議に関する事項
・部会名：標準部会（部会長：二瓶　好正）

・専門委員会：情報技術（専門委員会長：石崎　俊）

・審議経過

WG 議決年月日	年	月	日
専門委員会議決年月日	年	月	日
部会議決年月日	年	月	日

・審議中問題となった点

国際流通への影響に関する事項
・対応する国際規格及びそれらの規格との整合性
国際規格番号　ISO/IEC 19762-2：2005　　整合性　ＩＤＴ

・海外規格の状況と本規格との関係

・JIS の制定・改正が輸入に悪影響を及ぼさない理由
対応する国際規格・海外規格と整合している

・News from METI への掲載日（既実施の場合）　平成１８年　４月２８日

・WTO/TBT 協定に基づく意見受付公告実施日（既実施の場合）　　　年　　月　　日

・審議過程における外国人参加・意見受付の有無
無

・生産・輸出入状況
年間生産数量　　不明
（生産額 不明 ）
年間の輸出数量　不明
（輸出額 不明 ）
年間の輸入数量　不明
（輸入額 不明 ）
出典　　　　　　特になし
統計年度　　　　　　年度

・既制定の類似・関連 JIS との関係

・関連する強制法規
無

・関連する公共調達基準
無

・工業所有権等知的財産権
無

・著作権
提案者が保有
[団体名　社団法人　電子情報技術産業協会
連絡先　東京都千代田区神田駿河台３－１１　三井住友海上別館ビル３階]
[団体名　財団法人　日本規格協会
連絡先　東京都港区赤坂４－１－２４]

・適合性評価の適用
適用に対応できない（しない）

・試験所認定制度の適用（継続的な非指定品目について）
適用していない

・業務計画記載の有無
　有（平成２０年度）

・ＩＣＳ分類コード

別紙

1．工業標準原案名

・ 自動認識及びデータ取得技術－用語－第２部：光学的読取媒体

2．原案作成委員会の委員構成表

自動認識及びデータ取得技術ＪＩＳ原案作成委員会

Ｎｏ	区分	氏　名	勤務先及び役職名	種　別
1	委員長	柴田　　彰	㈱ﾃﾞﾝｿｰｳｪｰﾌﾞ 自動認識事業部 主幹	生産者
2	副委員長	吉岡　稔弘	㈱AI総研 社長	中立者
3	幹　事	杉原　益男	ｼｬｰﾌﾟ㈱ 情報通信事業本部 ｼｽﾃﾑ機器事業部 第2技術部 参事	使用者
4	幹　事	高井　弘光	㈱ﾃﾞﾝｿｰｳｪｰﾌﾞ 自動認識事業部 営業部 営業企画室 主幹	生産者
5	幹　事	渡辺　　淳	㈱ﾃﾞﾝｿｰｳｪｰﾌﾞ 開発部 室長	生産者
6	幹　事	渡部　晴夫	日本信号㈱ RFI事業推進部 課長	生産者
7	幹　事	小橋　一夫	松下電器産業㈱ 東京支社 渉外ｸﾞﾙｰﾌﾟ 参事	使用者
8	幹　事	澤田喜久三	吉川ｱｰﾙｴﾌｼｽﾃﾑ㈱ 技術部 部長	生産者
9	幹　事	坂下　　仁	ﾘﾝﾃｯｸ㈱ ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄﾏﾃﾘｱﾙｽﾞ事業部門 情報通信材料部 副部長	生産者
10	委　員	小沼　良平	沖電気工業㈱ 研究開発本部 ﾕﾋﾞｷﾀｽｼｽﾃﾑﾗﾎﾞﾗﾄﾘ 課長	使用者
11	委　員	大塚　　裕	ｵﾑﾛﾝ㈱ IAB 営業統轄事業部 広域営業部 情報機器課 主幹 PMM	生産者
12	委　員	永井　一郎	㈱ｷｭｰﾋﾞｯｸｱｲﾃﾞｨ 技術部	生産者
13	委　員	安井　直司	小林記録紙㈱ 技術開発本部 開発推進部 研究開発ｸﾞﾙｰﾌﾟ	生産者
14	委　員	渡辺晋一郎	ｾｲｺｰｴﾌﾟｿﾝ㈱ 日野事業所 ﾃｸﾉﾛｼﾞｰﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ研究所 第5研究G 研究室長	生産者
15	委　員	山本　寿史	ｾｺﾑ㈱ IS研究所 先端研究Div ﾕﾋﾞｷﾀｽｾﾝｻｰﾈｯﾄﾜｰｸG	使用者
16	委　員	後上　昌夫	大日本印刷㈱ 電子ﾃﾞﾊﾞｲｽ研究所 RFIDﾃｸﾉﾛｼﾞｰｸﾞﾙｰﾌﾟ ﾘｰﾀﾞｰ	生産者
17	委　員	宮下　　正	㈱東芝 社会ﾈｯﾄﾜｰｸｲﾝﾌﾗ社 ｼｽﾃﾑｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾂ事業部 企画部 参事	使用者
18	委　員	佐野　貢一	東芝ﾃｯｸ㈱ 技術本部 ｺｱ技術開発ｾﾝﾀｰ 専門主幹	生産者
19	委　員	藤沢　　修	凸版印刷㈱ ICﾋﾞｼﾞﾈｽ本部 ICﾋﾞｼﾞﾈｽ企画部 課長	生産者
20	委　員	児玉　一成	ﾄｯﾊﾟﾝ･ﾌｫｰﾑｽﾞ㈱ 情報ﾒﾃﾞｨｱ統括本部 開発本部 IC技術部 部長	生産者
21	委　員	平野　芳行	日本電気㈱ 政策調査部 技術標準ｴｷｽﾊﾟｰﾄ	使用者
22	委　員	本多　秀雄	日本ﾋﾞｸﾀｰ㈱ 渉外部 技術担当部長	使用者
23	委　員	桑名　利幸	㈱日立製作所 情報通信G IDｿﾘｭｰｼｮﾝ統括本部 響ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄｾﾝﾀ 担当部長	使用者
24	委　員	富岡　　健	富士通㈱ ﾕﾋﾞｷﾀｽｼｽﾃﾑ事業本部 RFID開発部	使用者
25	委　員	國分　孝夫	㈱ﾌﾞﾘﾁﾞｽﾄﾝ 基礎制御開発部 部長	使用者
26	委　員	平野　忠彦	ﾏｲﾃｨｶｰﾄﾞ㈱ 技術本部 取締役 技術本部長	生産者
27	委　員	亀丸　敏久	三菱電機㈱ 情報技術総合研究所 ﾃﾞｰﾀﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ技術部 ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞ	使用者
28	委　員	佐藤　敬幸	(財)国際情報化協力ｾﾝﾀｰ 情報化基盤整備部 部長	中立者
29	委　員	山田　英夫	(社)全日本ﾄﾗｯｸ協会 調査室 室長	使用者
30	委　員	吉本　隆一	(財)日本ｼｽﾃﾑ開発研究所 地域経済研究室 室長	中立者
31	委　員	南里　茂久	(社)日本自動車工業会 交通統括部 電子情報ｸﾞﾙｰﾌﾟ	使用者
32	委　員	小池　　勉	(社)日本自動認識ｼｽﾃﾑ協会 事務局長	中立者
33	委　員	若泉　和彦	(財)日本情報処理開発協会 電子商取引推進ｾﾝﾀｰ 第一事業部 主任部員	中立者
34	委　員	伊東　健治	(財)日本貿易関係手続簡易化協会 理事	使用者
35	委　員	澤村　邦夫	(社)日本包装技術協会 包装技術研究所 包装材料研究室 室長	中立者
36	委　員	宮原　大和	(財)流通ｼｽﾃﾑ開発ｾﾝﾀｰ 電子タグ事業部 部長	中立者
37	委　員	佐藤　一郎	国立情報学研究所 ｿﾌﾄｳｪｱ研究系 教授	中立者
38	委　員	市川　隆一	佐川急便㈱ 本社営業本部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ戦略営業部 部長	使用者
39	委　員	朝倉　　久	㈱日立製作所 IDｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部 ｽﾏｰﾄｶｰﾄﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ本部 事業推進部 主任技師	使用者
40	委　員	杉本　豊和	(社)港湾荷役機械ｼｽﾃﾑ協会〈㈱日立製作所 ﾄｰﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ事業部 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ統括本部 社会ﾌﾛﾝﾃｨｱﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ部〉	使用者
41	委　員	中曽根晟二	(社)日本ｱﾊﾟﾚﾙ産業協会 参事	使用者
42	委　員	小澤　愼治	慶應義塾大学 理工学部 情報工学科 教授 工学博士	中立者
43	委　員	和田　達夫	理化学研究所 和田超分子科学研究室 主任研究員 工学博士	中立者

44	委　員	春花　朋美	(社)情報処理学会 情報規格調査会	中立者
45	委　員	小谷　光弘	経済産業省 産業技術環境局 情報電気標準化推進室 情報係長	中立者
46	委　員	佐々木啓介	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐	中立者
47	委　員	福留　康和	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 係長	中立者
48	委　員	森田　和敏	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 係長	中立者
49	委　員	永井　克尚	(財)日本規格協会 規格開発連携室	中立者
—	事務局	河内　浩明	(社)電子情報技術産業協会 標準･技術部 標準化担当 部長代理	—
—	事務局	細川　照彦	(社)電子情報技術産業協会 標準･技術部 標準化ｾﾝﾀｰ 機器･ｼｽﾃﾑ担当	—

光学的読み取り媒体用語ＪＩＳ原案作成分科会

Ｎｏ	区分	氏　名	勤務先及び役職名	種　別
1	委員長	高井　弘光	㈱ﾃﾞﾝｿｰｳｪｰﾌﾞ 自動認識事業部 営業部 営業企画室 主幹	生産者
2	幹　事	今井　博行	㈱彩世 ﾊﾞｲｽﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ	使用者
3	委　員	平野　忠彦	ﾏｲﾃｨｶｰﾄﾞ㈱ 技術本部 取締役 技術本部長	生産者
4	幹　事	澤田喜久三	吉川ｱｰﾙｴﾌｼｽﾃﾑ㈱ 技術部 部長	生産者
5	委　員	今井　　弘	(社)日本自動認識ｼｽﾃﾑ協会 企画部 部長	中立者
6	委　員	佐藤　光昭	(社)日本自動認識ｼｽﾃﾑ協会 研究開発ｾﾝﾀｰ ﾊﾞｰｺｰﾄﾞ担当 主任研究員	中立者
7	委　員	若泉　和彦	(財)日本情報処理開発協会 電子商取引推進ｾﾝﾀｰ 第一事業部 主任部員	中立者
8	委　員	澤村　邦夫	(社)日本包装技術協会 包装技術研究所 包装材料研究室 室長	中立者
9	委　員	深田　陸雄	(財)流通ｼｽﾃﾑ開発ｾﾝﾀｰ 研究開発部 部長	中立者
10	委　員	小谷　光弘	経済産業省 産業技術環境局 情報電気標準化推進室 情報係長	中立者
11	委　員	佐々木啓介	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐	中立者
12	委　員	福留　康和	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 係長	中立者
13	委　員	森田　和敏	経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 係長	中立者
14	委　員	永井　克尚	(財)日本規格協会 規格開発連携室	中立者
—	事務局	河内　浩明	(社)電子情報技術産業協会 標準･技術部 標準化担当 部長代理	—
—	事務局	細川　照彦	(社)電子情報技術産業協会 標準･技術部 標準化ｾﾝﾀｰ 機器･ｼｽﾃﾑ担当	—

備考　：　Ｎｏに__が付いている者は、本委員会委員も兼ねる。

３．委員会開催状況

＜平成 17 年＞

10 月 6 日（第 1 回本委員会　出席 17 名）

12 月 15 日（第 1 回分科委員会　出席 8 名）

＜平成 18 年＞

1 月 19 日（第 2 回分科委員会　出席 9 名）

2 月 16 日（第 3 回分科委員会　出席 10 名）

3 月 9 日（第 4 回分科委員会　出席 10 名）

6 月 29 日（第 2 回本委員会　出席 29 名）